パナマ経済（２０１４年１２月）

２０１４年１２月のパナマ経済の主な動きを以下のとおり報告する。

主な出来事

●３日、２０１５年度予算が官報にて公布された。予算額は１９５億７，１００万ドル。

●１８日、貿易産業省（ＭＩＣＩ）は、基礎食料品バスケットに含まれる２２品目の小売価格の上限設定は一定の効果があると評価し、適用期間を６ヶ月間延長し、２０１５年７月１日までにすると発表。２４日に政令が官報にて公布された。

●２８日、経済財務省（ＭＥＦ）は、２０１４年のＧＤＰ成長率が６．３％になる見込みであると、速報値を発表。

１　経済一般

（１）英語による船舶登録受け付けの開始

海運庁（ＡＭＰ）は、従来スペイン語で行っていたパナマ船籍登録手続きを、ユーザーにとってより使いやすくするため、英語での受付も開始したと発表。

（２）ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ＥＣＬＡＣ）による経済成長率見通し

２日、ＥＣＬＡＣは２０１４年、２０１５年における中米・カリブ地域の経済成長率見通しを発表。域内見込みは２０１４年：１．１％、２０１５年：２．２％である中、パナマは２０１４年：６．０％、２０１５年：７．０％になる見通し。

（３）２０１５年度予算

３日、２０１５年度予算が官報にて公布された。来年度予算は１９５億７，１００万ドル。

（４）アンデス開発公社による融資受け入れの合意

５日、バレーラ大統領は今後５年間で２０億ドルの融資をアンデス開発公社より受けることで合意した。

（５）新電気料金の発表

９日、政府は２０１５年１月１日から適用される新電気料金について発表した。発表によると、１ヶ月間の使用量が０～３００ｋｗである場合、引き続き補助金の対象となる一方、３０１～７５０ｋｗの場合、１ｋｗあたり１セントの値上げ、７５１ｋｗ以上の場合は、１ｋｗあたり４セントの値上げとなる予定。

（６）グレイリスト脱却に向けた取り組み

１０日、パナマ政府は金融活動作業部会（ＦＡＴＦ）のグレイリスト脱却に向けた取り組みの進捗に関する報告書を提出した。２０１５年１月にパナマの代表者が本報告書に関する説明を行い、その後同年２月にパリにてＦＡＴＦによる評価を受ける予定。

（７）基礎食料品バスケットのうち２２品目の上限価格設定適用期間の延長

１８日、ＭＩＣＩは、基礎食料品バスケットに含まれる２２品目の小売価格の上限設定は、パナマ国民の生活改善に一定の効果があるとし、適用期間を６ヶ月延期し、２０１５年７月１日までにすると発表。

（８）１～９月期の海外直接投資額

会計検査院によると、１～９月期の海外直接投資額は前年同期２１．１％増の３６億２，７００万ドルであった。

（９）排ガス規制の適用に向けた動き

２３日、政府は環境汚染問題対策とし、２０１５年度からナンバープレート更新時のチェック項目として排ガス量の確認を加えると発表。２０１７年から排ガス規制の適用を目指し、段階的に準備を進める。

（１０）２０１４年度のＧＤＰ成長率（速報値）の発表

２８日、ＭＥＦは２０１４年度のＧＤＰ成長率が６．３％になる見込みであると速報値を発表。

２　通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）在パナマ米国大使館は、パナマが赤道ギニアから米の輸入を行うのは、米国・パナマ間の協定違反であるとし、透明性を持った取引を行うよう指摘したと発表。

３　パナマ運河及びインフラ関連

（１）パナマ運河拡張工事

１０日、運河拡張工事第三閘門の太平洋側に設置される最後の水門（８基目）が大西洋側より太平洋側へ運搬された。

２２日、第三閘門建設工事の請負者GUPCは、パナマ運河庁（ACP）に対して、１６基の水門建造に係るコストとして３億３，３００万ドル、太平洋側のアクセス工事（PAC4）の遅延に関するコストとして４億１，５００万ドル、総額７億４，８００万ドルの追加費用を要求した。

パナマ運河拡張工事の全体進捗率は約８４％。

４　経済指標、経済見通し等

（１）８月期の失業率

会計検査院によると、８月期の失業率は前年同月比０．７％増の４．８％であった。

（２）１０月期の消費者物価上昇指数

会計検査院は、１０月期の消費者物価上昇指数が前月比▲０．１％であったと発表。数値が抑えられた要因として、燃料価格の下落が挙げられる。

（３）１～９月期のＧＤＰ成長率

１５日、会計検査院は１～９月期のＧＤＰ成長率が６．１％であったと発表。（了）